



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 タカノ株式会社  
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫

TEL 0265-85-3150

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,897	2.4	1,095	11.8	1,192	17.9	845	30.3
28年3月期	21,381	16.3	979	249.3	1,011	123.0	648	91.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,062百万円 (247.8%) 28年3月期 305百万円 ( 57.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.63		3.1	3.4	5.0
28年3月期	42.71		2.4	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,169	27,746	78.9	1,825.91
28年3月期	35,862	26,836	74.8	1,765.98

(参考) 自己資本 29年3月期 27,746百万円 28年3月期 26,836百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,947	309	179	11,009
28年3月期	1,248	80	285	7,957

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	151	23.4	0.6
29年3月期		0.00		14.00	14.00	212	25.2	0.8
30年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		20.3	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	3.4	380	13.9	450	8.8	350	25.2	23.03
通期	22,400	2.3	1,400	27.8	1,500	25.7	1,050	24.2	69.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,721,000 株	28年3月期	15,721,000 株
期末自己株式数	29年3月期	524,811 株	28年3月期	524,773 株
期中平均株式数	29年3月期	15,196,207 株	28年3月期	15,196,232 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,085	1.7	892	14.7	1,016	23.7	744	41.2
28年3月期	18,763	18.3	778	377.1	821	128.1	527	86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.99	
28年3月期	34.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	33,079		26,319		79.6	1,731.97		
28年3月期	33,941		25,603		75.4	1,684.83		

(参考) 自己資本 29年3月期 26,319百万円 28年3月期 25,603百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	4.2	250	23.1	320	0.5	260	10.8	17.11
通期	19,380	1.5	1,150	28.8	1,250	23.0	900	20.9	59.23

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成28年3月期	21,381	979	1,011	648	42.71円
平成29年3月期	21,897	1,095	1,192	845	55.63円
対前期比増減率	2.4%	11.8%	17.9%	30.3%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策等を背景に、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国大統領の今後の政策や中東およびアジアを中心とした地政学リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、主に首都圏における大規模オフィスビルの竣工等にとまなうオフィスの移転需要の拡大により、オフィス家具需要は底堅く推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、液晶パネル価格の値上がり等により、中国・台湾液晶パネルメーカーの大型液晶基板向け設備投資意欲は高まり、需要は増加傾向に推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは新たに策定を行った中期経営計画「Innovation 68」の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の前倒し実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、新規コア技術開発、新営業分野に関する製品開発、グローバル販売体制の拡充に注力する一方、引き続き、製造ラインへのロボットの導入等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

その結果、検査計測機器および産業機器の販売が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は21,897百万円で、前連結会計年度比515百万円、2.4%の増収となりました。

また、利益面につきましては、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、製造の合理化等を含め、原価低減活動を積極的に推進した結果、営業利益1,095百万円（前連結会計年度比115百万円、11.8%の増益）、経常利益1,192百万円（前連結会計年度比181百万円、17.9%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益845百万円（前連結会計年度比196百万円、30.3%の増益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	9,858	9,676	△1.8%	431	423	△1.7%
検査計測機器	7,101	7,400	4.2%	338	314	△7.2%
産業機器	2,100	2,403	14.4%	166	328	97.1%
エクステリア	897	855	△4.7%	△66	△46	—%
機械・工具	1,424	1,561	9.6%	128	64	△50.0%
セグメント間取引消去	—	—	—%	△18	11	—%
合計	21,381	21,897	2.4%	979	1,095	11.8%

**【住生活関連機器】**

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、ロボットを用いた製造ラインの改善等、新設備による製造の合理化に向けた活動を進めるとともに、生産性向上に向けた工場レイアウトの変更等に取り組んでまいりました。また、医療関連分野向け製品の営業体制の拡充を図ってまいりました。

しかしながら、首都圏等におけるオフィス家具需要が底堅く推移したものの、大口案件にかかる受注が前連結会計年度と比較して低調であったこと等により、売上高は9,676百万円で前連結会計年度比181百万円、1.8%の減収となりました。利益面では、積極的なコストダウンに努めたものの、売上高の減少等の影響により、セグメント利益は423百万円で、前連結会計年度比7百万円、1.7%の減益となりました。

**【検査計測機器】**

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国市場向け液晶検査装置および自動車業界等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力向上を図るべく、高速・高精細な次世代光学センサーの開発および部材コストの低減を可能とする新検査機能の開発に取り組んでまいりました。

その結果、台湾液晶パネルメーカー向けの販売が拡大したことおよび中国液晶パネルメーカー向けの販売が堅調であったこと等により、売上高は7,400百万円で前連結会計年度比299百万円、4.2%の増収となりました。一方、利益面では、子会社タカノ機械株式会社の生産が低調であったことの影響等により、セグメント利益は314百万円で、前連結会計年度比24百万円、7.2%の減益となりました。

**【産業機器】**

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ、ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、国内および海外顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療関係分野向け電磁アクチュエータの販売拡大および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

この結果、流体制御用電磁アクチュエータの販売が増加したこと等により、売上高は2,403百万円で前連結会計年度比303百万円、14.4%の大幅な増収となりました。また、利益面では、製造ラインの合理化等に努めたこと等により、セグメント利益は328百万円で、前連結会計年度比161百万円、97.1%の大幅な増益となりました。

**【エクステリア】**

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の物件受注の拡大に向けた広告宣伝活動に注力するとともに、販売体制の拡充およびオーニング等の新製品開発を進めてまいりました。

この結果、売上高は855百万円で前連結会計年度比42百万円、4.7%の減収となる一方、利益面では、コストダウンの推進等により、セグメント損失は46百万円（前連結会計年度はセグメント損失66百万円）と損失幅を縮小することができました。

**【機械・工具】**

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓、既存顧客の需要掘り起こしに向け、販売活動に注力してまいりました。その結果、売上高は1,561百万円で前連結会計年度比136百万円、9.6%の増収となりました。しかしながら利益面では、収益性の高い商品分野の販売が伸び悩んだこと等により、セグメント利益は64百万円で、前連結会計年度比64百万円、50.0%の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、291百万円減少の23,694百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2,852百万円増加した一方、製品の代金回収にともない受取手形及び売掛金が372百万円減少したこと、保有していた債券の償還等により、有価証券が625百万円減少したこと、検査計測装置の大口物件の販売等にともない仕掛品が1,871百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、401百万円減少の11,475百万円となりました。これは主に、子会社株式会社ニッコーの本社社屋の建設等にともない建物及び構築物が435百万円増加し、有形固定資産合計が604百万円増加した一方、保有する債券の償還等により投資有価証券が536百万円減少したこと、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が解約により350百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は35,169百万円となり、前連結会計年度末と比較し、692百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,630百万円減少の6,405百万円となりました。これは主に、年度末にかけての仕入減により、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が676百万円減少したこと、検査計測装置の大口物件にかかる売上高計上により、前受金が797百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、27百万円増加の1,017百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が100百万円減少する一方、長期借入の実行により長期借入金が72百万円増加したこと、リース契約の増加にともないリース債務が52百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は7,422百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,603百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、910百万円増加の27,746百万円となりました。これは、主に親会社による配当金の支払いによる151百万円の減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益845百万円を計上したことおよびその他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が217百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.8%から78.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	2,947	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	309	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△179	105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△24	32
現金及び現金同等物の増減額	△1,510	3,052	4,562
現金及び現金同等物期末残高	7,957	11,009	3,052

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して4,196百万円増加の2,947百万円となりました。これは主に仕入債務の増減額が前連結会計年度の550百万円の増加から当連結会計年度は669百万円の減少と1,219百万円の支出増となったこと、前受金の減少額が前連結会計年度と比較して791百万円増加したことにより支出増となったこと、売上債権の増減額が前連結会計年度の2,147百万円の増加から当連結会計年度は362百万円の減少と2,509百万円の収入増となったこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の1,413百万円の増加から当連結会計年度は検査計測装置の大口物件の売上高計上により1,984百万円の減少と3,398百万円の収入増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して228百万円増加し、309百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して886百万円増加したこと、有価証券の売却及び償還による収入が前連結会計年度と比較して1,000百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して105百万円減少し、179百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が前連結会計年度と比較して29百万円増加したこと、親会社

による配当金の支払額が前連結会計年度と比較して30百万円増加したことの一方、長期借入金に関する収支が前連結会計年度と比較し165百万円の収入増となったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して3,052百万円増加し、11,009百万円（前連結会計年度比38.4%増）となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成29年3月期	21,897	1,095	1,192	845	55.63円
平成30年3月期予想	22,400	1,400	1,500	1,050	69.10円
対前期比増減率	2.3%	27.8%	25.7%	24.2%	—

今後の見通しにつきましては、米国大統領の今後の政策や、アジアを中心とした地政学リスクの高まりなどから、先行きは依然として不透明な状況が続くものの、企業収益の改善に牽引され、引き続き景気は緩やかに回復していくものと思われまます。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、競争激化にともなう製品単価の低下も懸念されますが、企業収益の改善や首都圏におけるオフィスの竣工増により、オフィス家具の需要は底堅く推移するものと思われまます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、引き続き中国・台湾を中心に大型液晶基板向け製造装置の需要は堅調に推移するものと思われまます。

このようななか、中期経営計画「Innovation 68」の2年目にあたる次期において、当社グループは、計画の達成に向けて、積極的な経営資源の投入により、新分野・成長分野の開拓を推進し、事業構造・収益構造の変革に結び付けてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高22,400百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益1,400百万円（前連結会計年度比27.8%増）、経常利益1,500百万円（前連結会計年度比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円（前連結会計年度比24.2%増）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、平成29年5月12日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり14円（普通配当12円、創業75周年記念配当2円）とし、平成29年6月9日を支払い開始日とさせていただきます。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,396,876	11,248,914
受取手形及び売掛金	8,582,311	8,209,702
有価証券	625,956	—
商品及び製品	588,135	527,952
仕掛品	4,210,252	2,338,779
原材料及び貯蔵品	889,188	837,821
未収還付法人税等	2,795	18,069
繰延税金資産	363,329	346,790
その他	330,797	166,935
貸倒引当金	△3,781	△336
流動資産合計	23,985,861	23,694,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,854,954	7,377,816
減価償却累計額	△4,671,071	△4,758,784
建物及び構築物（純額）	2,183,882	2,619,032
機械装置及び運搬具	4,485,825	4,371,865
減価償却累計額	△3,933,574	△3,764,845
機械装置及び運搬具（純額）	552,251	607,020
土地	4,284,948	4,250,044
リース資産	449,880	569,014
減価償却累計額	△147,771	△220,277
リース資産（純額）	302,109	348,736
その他	3,124,073	3,176,104
減価償却累計額	△2,883,464	△2,832,361
その他（純額）	240,609	343,742
有形固定資産合計	7,563,800	8,168,575
無形固定資産		
リース資産	10,489	27,345
その他	302,620	233,988
無形固定資産合計	313,109	261,334
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185,818	2,649,562
繰延税金資産	160,459	95,827
その他	659,016	305,764
貸倒引当金	△5,831	△5,831
投資その他の資産合計	3,999,464	3,045,323
固定資産合計	11,876,375	11,475,233
資産合計	35,862,237	35,169,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895,861	1,778,429
電子記録債務	2,160,582	1,601,904
リース債務	54,155	84,578
未払法人税等	249,574	255,821
前受金	1,806,268	1,008,481
賞与引当金	392,819	414,862
役員賞与引当金	15,250	17,604
その他	1,461,277	1,243,478
流動負債合計	8,035,789	6,405,160
固定負債		
長期借入金	67,483	140,000
リース債務	171,057	223,912
役員退職慰労引当金	189,720	10,080
退職給付に係る負債	561,998	461,288
その他	-	182,529
固定負債合計	990,258	1,017,810
負債合計	9,026,047	7,422,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,508,925	23,202,275
自己株式	△272,451	△272,477
株主資本合計	26,607,792	27,301,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,100	382,640
為替換算調整勘定	64,780	51,225
退職給付に係る調整累計額	△94,484	11,910
その他の包括利益累計額合計	228,396	445,776
純資産合計	26,836,189	27,746,892
負債純資産合計	35,862,237	35,169,863

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	21,381,804	21,897,405
売上原価	17,156,241	17,289,648
売上総利益	4,225,563	4,607,756
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,839	△3,444
給料及び手当	801,087	812,764
賞与引当金繰入額	106,804	111,326
役員賞与引当金繰入額	15,250	17,604
退職給付費用	60,131	58,084
役員退職慰労引当金繰入額	14,640	1,560
研究開発費	485,017	611,029
その他	1,761,213	1,903,724
販売費及び一般管理費合計	3,245,984	3,512,648
営業利益	979,579	1,095,107
営業外収益		
受取利息	45,129	19,411
受取配当金	28,768	31,911
助成金収入	1,241	13,895
その他	35,811	69,078
営業外収益合計	110,951	134,298
営業外費用		
支払利息	1,923	2,062
固定資産除売却損	7,876	28,700
為替差損	65,168	—
その他	3,939	5,699
営業外費用合計	78,907	36,462
経常利益	1,011,622	1,192,943
特別損失		
固定資産売却損	—	22,734
特別損失合計	—	22,734
税金等調整前当期純利益	1,011,622	1,170,209
法人税、住民税及び事業税	265,388	339,110
法人税等調整額	97,270	△14,212
法人税等合計	362,659	324,897
当期純利益	648,962	845,312
親会社株主に帰属する当期純利益	648,962	845,312

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	648,962	845,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243,345	124,540
為替換算調整勘定	△10,507	△13,554
退職給付に係る調整額	△89,597	106,394
その他の包括利益合計	△343,450	217,380
包括利益	305,511	1,062,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,511	1,062,692
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,981,533	△272,421	26,080,429
当期変動額					
剰余金の配当			△121,570		△121,570
親会社株主に帰属する当期純利益			648,962		648,962
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	527,392	△29	527,362
当期末残高	2,015,900	2,355,417	22,508,925	△272,451	26,607,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,446	75,288	△4,887	571,847	26,652,277
当期変動額					
剰余金の配当					△121,570
親会社株主に帰属する当期純利益					648,962
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243,345	△10,507	△89,597	△343,450	△343,450
当期変動額合計	△243,345	△10,507	△89,597	△343,450	183,911
当期末残高	258,100	64,780	△94,484	228,396	26,836,189

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	22,508,925	△272,451	26,607,792
当期変動額					
剰余金の配当			△151,962		△151,962
親会社株主に帰属する当期純利益			845,312		845,312
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	693,349	△26	693,323
当期末残高	2,015,900	2,355,417	23,202,275	△272,477	27,301,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	258,100	64,780	△94,484	228,396	26,836,189
当期変動額					
剰余金の配当					△151,962
親会社株主に帰属する当期純利益					845,312
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,540	△13,554	106,394	217,380	217,380
当期変動額合計	124,540	△13,554	106,394	217,380	910,703
当期末残高	382,640	51,225	11,910	445,776	27,746,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,011,622	1,170,209
減価償却費	594,099	709,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,939	△3,444
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,371	22,074
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,950	2,354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,391	23,769
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,640	△179,640
受取利息及び受取配当金	△73,898	△51,323
支払利息	1,923	2,062
為替差損益(△は益)	50,420	15,869
固定資産除却損	7,876	28,691
投資有価証券評価損益(△は益)	621	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,147,341	362,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,413,243	1,984,961
仕入債務の増減額(△は減少)	550,252	△669,078
前受金の増減額(△は減少)	△7,533	△799,076
その他	72,500	648,041
小計	△1,261,190	3,267,902
利息及び配当金の受取額	73,815	53,612
利息の支払額	△1,725	△2,340
法人税等の支払額	△64,947	△371,731
法人税等の還付額	5,089	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,958	2,947,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△610,000	△204,000
定期預金の払戻による収入	1,011,000	754,000
有価証券の売却及び償還による収入	25,299	1,025,956
有形固定資産の取得による支出	△772,265	△1,658,624
有形固定資産の売却による収入	2,389	130,539
投資有価証券の取得による支出	△225,978	△401,012
投資有価証券の売却及び償還による収入	750,000	708,384
その他の収入	3,410	5,689
その他の支出	△103,029	△51,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,826	309,221

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△115,004	△100,004
自己株式の取得による支出	△29	△26
リース債務の返済による支出	△48,513	△77,973
配当金の支払額	△121,570	△151,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,117	△179,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,293	△24,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,510,542	3,052,038
現金及び現金同等物の期首残高	9,468,419	7,957,876
現金及び現金同等物の期末残高	7,957,876	11,009,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	9,858,376	7,101,196	2,100,607	897,228	1,424,396	21,381,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,507	16,438	19,385	9,455	767,995	849,781
計	9,894,883	7,117,634	2,119,992	906,683	2,192,392	22,231,586
セグメント利益又はセグメント損失(△)	431,106	338,552	166,686	△66,684	128,572	998,233
セグメント資産	9,538,174	10,230,286	2,468,549	887,059	1,576,901	24,700,971
その他の項目						
減価償却費	345,757	116,718	115,151	17,488	5,672	600,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	909,437	201,292	110,767	20,371	62,864	1,304,734

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	9,676,981	7,400,341	2,403,766	855,159	1,561,156	21,897,405
セグメント間の内部売上高又は 振替高	46,090	165,186	6,538	6,667	465,374	689,857
計	9,723,072	7,565,528	2,410,304	861,826	2,026,530	22,587,262
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	423,711	314,151	328,580	△46,844	64,306	1,083,906
セグメント資産	9,627,667	7,824,121	2,728,790	928,240	1,487,926	22,596,745
その他の項目						
減価償却費	433,529	151,332	105,013	16,727	11,262	717,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	715,768	144,609	189,800	32,756	364,454	1,447,389

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,231,586	22,587,262
セグメント間取引消去	△849,781	△689,857
連結財務諸表の売上高	21,381,804	21,897,405

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	998,233	1,083,906
セグメント間取引消去	△18,654	11,201
連結財務諸表の営業利益	979,579	1,095,107

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,700,971	22,596,745
全社資産（注）	11,618,192	12,805,937
その他の調整額	△456,926	△232,820
連結財務諸表の資産合計	35,862,237	35,169,863

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	600,788	717,865	△6,689	△8,000	594,099	709,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,304,734	1,447,389	△20,541	△15,100	1,284,192	1,432,288

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,609,999	6,643,762	1,559,864	4,568,178	21,381,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
15,714,757	3,201,640	2,370,175	64,572	30,659	21,381,804

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	7,925,832	住生活関連機器

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,484,939	6,757,163	1,882,383	4,772,918	21,897,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
16,717,463	2,655,761	2,377,318	104,227	42,634	21,897,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	7,758,955	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,765.98円	1,825.91円
1株当たり当期純利益金額	42.71円	55.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	26,836,189	27,746,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,836,189	27,746,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,196,227	15,196,189

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	648,962	845,312
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	648,962	845,312
期中平均株式数（株）	15,196,232	15,196,207

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 植田 康弘(現 当社上席執行役員ヘルスケア部門副部門長)

② 就任予定日

平成29年6月29日